

“本学の前身” 東亜同文書院大学

小崎昌業

〈卒業生〉
(書院42期、愛大1期)

はじめに

東亜同文書院とはいかなる学校であったのか。異国中国の地に、いかなる理由で、何を目的として日本の学校が開設されたのか。

東亜同文書院を創立経営したのは、1898（明治31）年近衛篤磨を会長として、結成された東亜同文会である。東亜同文会は当時の西欧列強の中国侵略を憂慮して、「支那（中国）の保全」「支那及び朝鮮の改善助成」を会の綱領に掲げ、日中提携の人材養成を目的とする教育・文化事業に全力を注いだのである。

東亜同文会は、先ず1900（明治33）年、南京に南京同文書院を創立したのであるが、義和団事件勃発のために、これを上海に移転し、翌1901年上海に開設した東亜同文書院に併合したのである。

ここで東亜同文会の思想的源流となったのは、荒尾精が1886（明治19）年岸田吟香の支援により開設した漢口楽善堂での活動であり、その活動方針（1888・明治21年）である。また東亜同文書院の嚆矢となったのは、1890（明治23）年荒尾精が根津一と共に上海に創立した日清貿易研究所であった。

かくて東亜同文書院は、日中関係を主軸とする実業・外交・報道等各界に卒業生約5,000名を送り出したが、1945（昭和20）年8月日本の敗戦により閉校となった。また東亜同文会も1946年3月解散を余儀なくされ、半世紀にわたる日中間の教育・文化の栄光の歴史に幕を閉じたのである。

しかし、終戦の翌年（1946年）上海から引揚げ帰国した東亜同文書院の大学教員、学生が一丸となって愛知大学を11月に創立し、同文書院の伝統と遺産を継承することになった。また1948（昭和23）年3月東亜同文会の衣鉢を継ぐべく霞山会が設立され、日中間の教育・文化事業を再開することになった。

1. 東亜同文会の思想的源流

(1) 荒尾精と漢口楽善堂

アヘン戦争以来続いていた中国に対する西欧列強の侵略は、真に日本に対する脅威と受け取られ、これを憂いていた参謀本部員荒尾精の清国行きが叶ったのは、1886（明治19）年春、陸軍中尉、28歳の時であった。荒尾は3カ年の在清任務を終えて帰国した後、漸く退役を許され、日清貿易研究所設立に専念することになった。荒尾は、朝鮮への宗主権を固執する清国の動向は日本の運命にかかわるとの見地から渡清を熱望したのである。

荒尾が陸士で1年上級の、志を同じくする根津一と巡り合った事が、その後の日清貿易研究所から東亜同文会へと発展する思想的系譜の源流となるのである。

陸軍大学を退学し、なお軍にあった根津の渡清は、荒尾渡清の4年後の1890（明治23）年であった。

上海に渡った荒尾が頼ったのが、実業家岸田吟香であり、その後援により開設された漢口楽善堂



近衛篤磨（号「霞山」）



根津一（号「山洲」）



荒尾精（号「東方斎」）

東亜同文書院の創設者「三先覚」

を拠点に、奥地に散在していた宗方小太郎ら十数名を集め、「楽善堂」の改組が断行され、中国調査の活動方針が決定された。

1888(明治21)年に定められた活動方針は、第一にロシアの清国への勢力伸張を防遏する。第二に漢民族を助けてその革命運動を助成する。第三に東亜経論の準備として必要な人材養成のため上海に学校を設立する。第四にロシアの東侵を防ぐため浦敬一を新疆伊犁に派遣することであった。

この方針にある構想は10年後の東亜同文会設立に当り、その綱領「支那ヲ保全ス」となるのである。

漢口楽善堂の同志たちが、中国の奥地に入り、命がけて調査した資料は、日清貿易研究所時代、根津の寝食を忘れた努力によって、『清国通商総覧』に編集され、1892(明治25)年に発刊された。

また、荒尾が、参謀本部に提出した「復命書」(1890年、明治23年)は、的確な情勢分析として高く評価されているが、荒尾は其中で、20年後の辛亥革命と清朝転覆をはっきりと予告している。

(2) 日清貿易研究所

荒尾は帰国と同時に軍籍を離脱し、日中貿易振興及び中国の実情と貿易実務に通じた人材養成のための学校「日清貿易研究所」の設立にとりかか

った。漸く内閣機密費支出の目途がつき、全国から集めた学生150名を、上海に開設した同「研究所」に送り込んだが、内定していた補助金が打ち切られたため、荒尾は改めて金策に奔走せざるをえず、漢口楽善堂にいた根津を呼びよせ、代理所長として、研究所の混乱処理に当たさせた。十数年来の二人の同志関係は、ここから同じ事業のため一心同体の協力をするようになった。

日清貿易研究所は、1893(明治26)年6月、3年間の学業を終えた第一回卒業生89名を送り出した。しかし、日清戦争と資金難により、研究所は閉鎖された。

(3) 荒尾の思想と理念

東亜同文会の興亜思想・アジア主義の源流は、荒尾の漢口楽善堂から生まれた。楽善堂の同志たちが血と汗によって集めた調査資料を整理分析したものが、荒尾が参謀本部に提出した「復命書」であり、また根津が日清貿易研究所で編纂した『清国通商総覧』であった。

(イ) 復命書

「復命書」は荒尾の在清報告書であり、清国の現状についての基本認識を示すもので、後年東亜同文会結成に当って設立された綱領主意書の原典となった。

「復命書」は、(1)清国の廟謨（国是）、(2)国内の腐敗、(3)人物、(4)兵事、(5)欧州四大国の対清策、(6)（伏字6文字）である。(6)は清国に対する日本の方策についての意見具申と見られる。

結局、荒尾の進言は、清国内の「反政府勢力」の決起を期待し、これを援助することにあつた。

(ロ) 対清意見・対清弁妄

荒尾は、日清戦争勃発2ヵ月後の1894（明治27）年10月、「対清意見」を発表した。これは戦後処理の構想をまとめ、国民の覚悟と認識を促す大論策であつた。

荒尾は其中で清王朝の前途はないと見限るが、中華民族に対しては高い評価を与え、戦後処理に恨を残さぬことに腐心し、講和について欠くべからざる三大要件を提示した。

これは、戦勝国として領土と賠償を求めるのは当然だとするわが国朝野に非常な反対論を呼び起こした。そのような「妄言」に対し、理非を明かにしたのが「弁妄」であつた。

「対清弁妄」が発表されたのは、1895（明治28）年3月で、その内容は、第一章で、「大声疾呼して日中協力団結」を訴える。

第二、第三章で、もし日本が領土割譲を実現するならば、列強がこれを黙認する筈がないと警告し、「三国干渉」と列強の新たな対清侵略を予告した。荒尾は、領土・賠償に代わるものとして「三要件」を提出した。

その第一は、「朝鮮の独立と東洋の平和を安固にする盟約」を清国と結ぶこと。第二は、「清国民に我国対清の真意を知らしむる」こと。第三は、「日清通商条約の改訂」である。

このような荒尾の達見も俗論を動かすに至らず、関東州は三国干渉により清国に返還され、台湾の割譲と巨額賠償を見ることとなり、荒尾が憂えた東亜百年の禍根を残した。

しかし、荒尾の志は、3年後に東亜同文会の創設の理念として受け継がれることになった。荒尾の志に共鳴した近衛篤磨は、漢口楽善堂、日清貿易研究所以来の同志、門弟たちと相謀り、「支那

保全」の大幟を高く掲げて「分割反対」運動に成果をあげ、更に、ロシアの満州、朝鮮併合の野望を粉碎したのである。

(4) 三先覚（近衛篤磨、荒尾精、根津一）

東亜同文会設立の目的は、民間機関として日清両国の友好親善関係の樹立増進の指導役となろうとするものであり、その綱領に「支那の保全」を掲げ、具体的には「支那の改善を助成する」とした。

この興亜思想の源流は、近衛篤磨の1888（明治21）年から5ヵ年の欧州留学において見聞した、西力東漸の実態、人種対立の現実に遡ることができるのである。このような近衛の思想が日清戦争後、いよいよ激化した西力東漸に触れて凝縮したのが東亜同文会の結成であり、近衛の情勢認識、思想形成の先達になったのが荒尾と根津であつた。

しかし、東亜同文会が設立された明治31年に荒尾は既に亡く（29年ペストにより台湾で客死）、また根津は京都に隠棲していた。にも関わらず、近衛、荒尾、根津の三先覚が一体視されるのは、会の設立に参画・奔走した人たちが、漢口楽善堂及び日清貿易研究所において荒尾、根津と寝食を共にし、直接その薫陶を受けた人たちであつたからである。

京都若王子にある壮大な荒尾の追悼記念碑建立の発起人は近衛であり、その碑文は近衛の撰であることから、いかに両者の関係が緊密であつたかが知られよう。

東亜同文会の法灯を守る財団法人霞山会、滬友会（東亜同文書院大学同窓会）及び愛知大学の関係者は、今も毎年三先覚の命日にはその菩提寺または記念碑に相集い、祭祀を行ない、その遺徳を追慕している。

2. 東亜同文会

(1) 東亜同文会の創立とその綱領

1898（明治31）年11月2日東京神田淡路町萬

世俱樂部において、東亜会と同文会が合併し、近衛篤磨を盟主として、東亜同文会が創立された。

両会合併のきっかけは、政府補助金の獲得であり、また合併に当って綱領を巡る論争が行われた。それは「変法自強」運動に敗れて亡命して来た康有為、梁啓超らを会員とし、また孫文らの清朝打倒革命派を支援する東亜会に対し、「清朝を援助して列国の分割を防ぐべし」と現状肯定の立場をとる同文会の主張が対立したからである。この両者の対立は、近衛の指導により「支那の保全」ということで妥協が成立し、東亜会の会員になっていた中国人は「会友」として待遇された。

かくて東亜同文会の綱領は次のように決定された。一、支那を保全す 一、支那及び朝鮮の改善を助成す 一、支那及び朝鮮の時事を検討し実行を期す 一、国論を喚起す。

この綱領は東亜同文会の性格を決定する上で重要な意味を持った。即ち、中国の一党一派との特

別の関係を避けることが会の不文律となり、中国政府の動向に左右されず、会として長く命脈を保ち得たのである。

(2) 当時の中国情勢

東亜同文会が結成されたのは、日清戦争から3年目のことであり、この間の中国を巡る東亜の激しい情勢変化が日本の識者に危機感を招き、同会の結成を促す気運を生んだ。

即ち、日清戦争によって大清帝国の更なる弱体振りが露呈すると、列強の爪牙は一挙に中国を襲った。

まず、露・独・仏の三国は、「三国干渉」によって、遼東半島の日本への割譲を阻止した代償を清国に求め、露国は対日露清密約を締結し、東清鉄道の敷設権を獲得し、独国は山東半島膠州湾の租借権を、また仏国は広州湾の租借権を夫々獲得し、更に三国は天津と漢口に租界を設定した。

1898（明治31）年、露国は遼東半島の二十五年租借と南滿鉄道の敷設権を獲得した。英国はこれを見て、山東半島威海衛の租借と香港の対岸九龍半島の99年租借を要求し、実現した。

既にアヘン戦争以来これまでに、英国は香港島と九龍の一部を割取し、英・仏・米三国は、清国に不平等条約を押しつけ、治外法権を取得し、露国は黒竜江左岸を割取し、沿海州を露領とするなど、中国の半植民地化が始まっていたのであるが、「三国干渉」を機に一挙にそれが拡大した。

このような西欧列強の中国侵略による東亜全体の危機を前にして、日清両国の先覚者たちは、東亜の防衛保全と中国の改革運動に立ち上った。日本においては、これら先覚の士が大同団結し、東亜同文会を結成して運動を開始し、清国においては、康有為らによって変法自強を目指す革新運動が起り、また孫文らの興中会結成による国民革命運動が開始された。近衛の在任中は、清朝はじめ劉坤一、張之洞ら洋務派の大官と極めて密接な交流が続いた。

ところが1900（明治33）年、北清事変によって、



徐家匯虹橋路校舍（中国上海市）



海格路臨時校舍正門（中国上海市）

首都北京は8カ国連合軍に占領され、西太后らは西安に蒙塵し、京津地区には連合軍による共同管理が実施され、更に露国は大軍を満州に投入し、朝鮮半島の安全をも脅かすに至った。

この時、西欧列強の間には「支那国際管理論」が抬頭し、日本においてもこれに同調する「支那分割論」が生れた。

これは「支那保全」を標榜する東亜同文会にとっては、到底黙認できないことであった。9月、近衛を盟主とする「国民同盟会」が発足し、清国保全・韓国扶助・対露対決の国民輿論を喚起する一大国民運動を展開した。1902（明治35）年、日英同盟が発足し、露国が満州還付条約を調印したことにより、「同盟会」は一旦解散した。しかし、翌年、露国の撤兵違約、満州占領に対し、近衛は改めて「対露同志会」を結成し、国民の対露決戦の決意と団結を固める国論喚起に奔走し、日露戦勝利の基礎を作った。近衛は、しかし、開戦2ヵ月前の1904（明治37）年1月に長逝した。

(3) 東亜同文会の動向

近衛の逝去後、東亜同文会運営の中心となったのは幹事長根津一であった。根津は1900（明治33）年4月、南京同文書院の院長就任のため、近衛に招聘されて入会したが、同年8月幹事長を兼任、翌年、上海に東亜同文書院を創設した後も兼任を続け、幹事長在任は14年に及んだ。

根津の時代に入ってから東亜同文会は、創立当初の方針に戻り、中国の政治的問題に関与することを避け、事業活動は、東亜同文書院の経営を主軸とする教育文化事業に力を注いだ。

東亜同文会が「支那の改善を助成する」ための方策として、教育事業を選んだのは、教育・言論を重視した近衛の方針と、日中提携の基礎は、両国の「教育協同」（根津起草の「興学要旨」）にありとする根津の信念によるものであった。

1922（大正11）年2月、東亜同文会は財団法人に改組し、会の目的が日中両国のための教育文化事業にあることを更に簡明にした。

1918（大正7）年には東亜同文書院内に中国人学生を対象とする中華学生部が併設され、また1921（大正10）年と翌年には中国人の中等教育を目的とする天津同文書院（後の中日学院）と漢口同文書院（後の江漢中学）が夫々開設された。またこの時期に強化された中国調査研究においても、その成果に注目すべきものがあった。同機関誌に掲載された膨大な数の中国研究論文以外に、1期から4期までの学生による現地調査報告の集大成『支那経済全書』が出版され、また12期にわたる学生約1,000人の現地調査により収集された資料にもとづいて『支那省別全誌』（18巻）が編纂、刊行された。

創立から日露戦争までは「国民同盟会」や「対露同志会」の結成など政治活動が活発であったが、その後日中戦争までは、東亜同文書院を中心とする教育事業、中国研究、文化交流に集中する、いわば東亜同文会の黄金時代が続いた。

しかし、昭和初期に入ってから、日中関係は次第に避け難い衝突路線を歩み始めた。それは日本が19世紀の苛烈な帝国主義競争を生き抜き、日露戦争の結果取得した条約に基づく満蒙特殊権益の維持を求めたのに対し、中国の高揚するナショナリズムが国権の回復を求め、反日抗日政策をとり続けたからである。このような背景の中で、満州事変が日本軍の実力行使によって起こった。その後の日本の大陸への関与は、盧溝橋事件、上海事変に始まる日中戦争の拡大から大東亜戦争（太平洋戦争）への突入とその敗戦によって終わった。

この間の東亜同文会の立場は、石射猪太郎（書院5期生）に代表されるように、武力による膨張主義に飽くまでも反対し、日中提携、平和共存による両国友好関係を確立することにあった。後に外務省東亜局長となっていた石射は、盧溝橋事件の拡大、中国への出兵に極力反対した。東亜同文会会長であり、総理でもあった近衛文麿は、最後には三国同盟の解体と中国からの撤兵を条件に、日米首脳会談の実現を期したが、その努力は結果

しなかった。

東亜同文会では、機関誌において、中国の不平等条約改訂や治外法権撤廃をしばしば支持した。東亜同文会は、しかし激変する政治的軍事情勢の中で、補助金を受ける外務省文化事業部の管轄下であり、次第に国策に順応する輿論形成活動への協力を余儀なくされた。

しかし、その場合でも、東亜同文書院では、最後まで自由な雰囲気の中での教育と研究を守り通し、軍部主導の対中国政策に対する批判精神を失わなかった。

(4) 東亜同文会の人事と事業

1898（明治31）年11月、東亜同文会創立時の会員六十名の中から、近衛会長ほかの役員が選出されたが、国庫補助金支出が遅れたため、翌1899（明治32）年3月春季大会を開催し、改めて人事を一新し、事業計画を決定した。その時以降の幹部人事表は（表1）の通りである。

また、決定された事業計画は、中国及び朝鮮において学校を興して両国の青少年の教育に協力すると共に新聞・雑誌を発刊して国民の啓蒙・教育に資せんとするものであった。右のほか近衛が両江総督劉坤一から開設援助の確約を得たことから上海の東亜同文書院を創立し、これは東亜同文会最大の事業となった。

東亜同文会の事業は、次のとおりであった。

(イ) 教育事業

東亜同文会最大の事業は、日中両国の友好提携に必要な人材を育成する教育事業であった。このため上海に東亜同文書院を東京に東京同文書院を設立した。同会は当初の「国民同盟会」「対露同志会」等の政治活動から離れ、東亜同文書院の経営を主体とする教育文化活動に会務の重点を移した。

第一次大戦後に再開された団匪賠償金を利用して、東亜同文書院の拡充と中華学生部の付設、中国人教育のための中等学校の新設が求められ、これらに対し、1923（大正12）年以降「対支文化

事業特別会計」からの補助金が支給された。昭和年代には、日中戦争が拡大する中で東亜同文書院を大学に昇格させ、また大学に専門部を付設し、更に北京経済専門学校、北京工業専門学校等を経営した。

(ロ) 調査出版事業

中国問題に関する調査・研究・出版・知識普及の面では、約半世紀にわたり絶えることなく月刊の機関誌を発行し、また年鑑・人名鑑・経済全書その他多くの文献を上梓し、中国事情の紹介・普及に大きな役割を果たした。

機関誌は1898（明治31）年の創立以来、最後は『支那』へと引継ぎ、47年間に通計620冊となり、また主要出版図書は、『清国通商総覧』（3巻）、『支那経済全書』（12巻）、『支那省別全誌』（18巻）、『新修支那省別全誌』（9巻）その他多くの労作が刊行された。

(ハ) 啓蒙事業

東亜同文会は会館図書館の設置、講演会、講習会等の開催により、中国に関する知識・情報を広く国民に普及した。1929（昭和4）年霞山会館が建設されたのを機に、図書館を充実し、ここを拠点に会員の拡大を図り、中国問題に関する各種啓蒙事業を実施した。例えば昭和14年には161回の各種集会を行っている。会員数4,300余名。

3. 東亜同文書院大学

(1) 東亜同文書院の特色

東亜同文書院は、東亜同文会が中国側公認の下に、中国に開設した日本の最高教育施設であった。その歴史は1900（明治33）年に開設された南京同文書院に始まり、1945（昭和20）年に敗戦のため閉鎖した東亜同文書院大学に終わっている。存続期間は満45年、その間学校に学んだ者は約5,000名に達した。

東亜同文書院は東亜同文会の「中国保全」の綱領に則り、「中国を富強ならしめ、日中提携の基礎を固めるため、これに必要な日中の人材を養成

表1 東亜同文会幹部人事表

年次	会 長	副会長	幹事長・理事長	備 考
明31	(11) 近衛 篤麿	(11) 長岡 護美	(11) 陸 実	(11) 東亜同文会成立
32			(6) 佐藤 正	(10) 東京同文書院設立
33			(8) 根津 一	(5) 南京同文書院設立・院長根津一
34				(5) 上海同文書院設立・院長根津一
35				(1) 東京同文書院、東亜同文会直轄となる (4) 杉浦重剛東亜同文書院長となる 東京同文書院長を兼任
36				(5) 杉浦東亜同文書院長を辞任。後任根津一 (6) 東京同文書院長長岡副会長兼任
37	(4) 青木 周蔵			(1) 近衛会長死去
39	(5) 鍋島 直大			(1) 青木会長駐米公使となる (4) 長岡副会長死去 (5) 細川護成東京同文書院長となる
40	(5) 鍋島 直大	(5) 清浦 奎吾		
大3		(5) 細川 護成 (8) 伊集院彦吉	(9) 小川 平吉	副会長2名 (5) 清浦副会長組閣のため辞任 (9) 細川副会長死去
5		(3) 福島 安正		(3) 伊集院副会長駐伊公使となる
7	(12) 総裁鍋島直大 (12) 会長牧野伸顕	(9) 牧野 伸顕		(12) 総裁・会長制
8		欠		(2) 福島副会長死去
9			(10) 白岩龍平(代)	
10				(6) 鍋島総裁死去・総裁制廃止
11	(12) 牧野 伸顕	(2) 近衛 文麿	(2) 白岩 龍平	(2) 財団法人認可・人事更新
昭11	(12) 近衛 文麿		(12) 岡部 長景	牧野会長辞任
12				(6) 近衛会長組閣
14			(6) 阿部 信行	(1) 近衛内閣総辞職 (6) 阿部理事長組閣
15				(1) 阿部内閣総辞職 (4) 阿部理事長中華民国特派大使となる (7) 近衛会長第二次組閣
16				(7) 第二次近衛内閣総辞職・近衛会長第三次組閣 (10) 第三次近衛内閣総辞職
17		(12) 阿部 信行	(12) 津田 静枝	(11) 清浦元副会長・白岩元理事長死去
19				(7) 阿部副会長朝鮮総督となる
20			(12) 一宮房治郎	(12) 近衛会長死去
21				(3) 東亜同文会自主解散

注) () 内数字は月

する」という趣旨に基づき開設された学校であった。このことは1900年に根津が起草した「東亜同文書院創立要領」の「興学要旨」篇の冒頭に明記されている。

当時の中国内外の情勢は、まさに累乱の危機にあった。中国の安危興亡は中国のみの利害に止ま

らず、唇齒の関係にある日本にも重大な影響を及ぼす。中国現在の頹勢を挽回して富強ならしめるためには、両国が協同し、中国伝統の経学と、日本が採用して成果を挙げた西洋の学術を、併せて教育する学校を興し、両国が必要とする人材を養成することが、「輯協の基礎を固める捷徑である」

とするのが興学の要旨であり、書院建学の精神であった。このような国際関係に配慮した壮大な理想をもって建学された学校が書院最大の特色であった。

書院の今一つの特徴は、儒学に基づく精神教育を重視した点にあった。これは「興学要旨」に続く「立教綱領」篇の冒頭に「徳教ヲ経（縦糸）ト為シ、（……）知育ヲ緯（横糸）ト為シ」と明記されている。根津は当時の日本の徳育軽視の風潮を慨嘆し、書院において教育の理想を実現すべく、「倫理」の一課を設け、院長自らが「古本大学」により人格形成に重点を置く教育を施した。

根津院長の存在は約20年に及び、その間に育まれた理想と精神は、書院の歴史の中に伝統となって最後まで生き続けた。書院の学生は中国大陸の中で勉学し、中国民衆の息吹きを感得し、中国を理解し、中国の民衆を親愛する「書院精神」を形成した。

更に東亜同文書院の特徴としては学生の大半が各府県の派遣生であり、その運営が国費（補助金）と公費（各府県の派遣費）によって賄われたことである。しかし、これによって書院の教育が左右されることなく、その学内環境は、学生の自主を尊重した極めて自由な雰囲気であった。また、公費による派遣生も返済の義務がないばかりか、卒業後の就職も全く本人の自由に委されていた。日本が軍国主義化し、思想統制を強化しつつあった時も、書院では左翼思想の文献を自由に読むことができた。全寮生活の中で培われた友情と団結の心は、生涯にわたり決して変わることもない同窓の絆となった。

書院で学んだ者にとって、学生時代の思い出の中で最も印象に残るものは何か、と問われれば、異口同音に「根津院長と大旅行」と答えるであろう。根津院長は、書院創学の師であり、二十年間説かれた道は、逝去後も興亜の先覚者として、あるいは書院精神の権化として学生たちの胸中に刻み込まれた。

「大旅行」とは書院の伝統行事として、一期生

より45年間、絶えることなく続けられた中国大陸調査旅行のことである。「旅行に出た学生の数は5千名にのぼり、その規模の大きさ、その足跡の及んだ地域の広さ、残された膨大な調査記録、そのいずれをとっても、かつてどこの学校もなし得なかった一大壮挙であり、学問的な大事業であった。」

書院の学生は、毎年卒業の前年夏に、中国政府の許可証を受けて、中国内地の調査旅行を行った。数名単位の班が調査項目と地域を決め、約3ヵ月にわたって行った調査報告書が卒業論文となった。そのコースは700を超え、報告書の成果は「支那経済全書」「支那省別全誌」等に結集されて発刊され、中国理解のために大きな貢献をなした。中国調査大旅行こそ他校に見られぬ書院の一大特長であった。報告書の原本は、現在愛知大学に保存されているが、まさに得難い一大文化遺産ともいべく、現在も外国の大学で高い学問的評価を受けている。

書院の学生生活には根津院長の教えが浸透し、礼儀の正しさ、先輩後輩の間の親密さ、恥を知る律儀さ、好んで苦難を辞さない道義的勇気が校風となった。例えば、食堂では、下級生はテーブルの端に坐り上級生の飯つぎをする。中国語の指導は、上級生が下級生に毎日朝夕庭前で夏休みまで行い、これを「書院からす」と言った。

次に学友会には運動部と文化部が設けられ、書院生はすべて入学すると学友会の会員となった。野球、硬式庭球、軟式庭球、柔道、剣道、ラグビー、サッカー、バスケット、陸上競技、相撲、弓道、水泳、卓球、馬術、ボート等があって、毎日賑やかであった。

また、文化部には講演、学芸、音楽、YMCAその他があり、例えば学芸部では中国問題を研究し、会報「滬友」を発行し、また会誌「江南」への文芸作品発表などを行った。

1920年代には多士済々の部員が国際都市上海で若々しい自由な活動を行ったのであるが、1928（昭和3）年には日本国内で共産党に対する大弾

表2 歴代院長・学長と校舎所在地

院長・学長	在任期間	事項	校舎
根津 一	明33・5-明34・4	明33・5 南京同文書院開設 明33・8 上海へ移転 明34・5 東亜同文書院に合併	妙相庵校舎 退省路仮校舎
(1)根津 一 (2)杉浦 重剛 (3)根津 一	明34・5-明35・4 明35・4-明36・5 明36・5-大12・3	明34・5 東亜同文書院開設 明35・4-明36・5 教頭菊池謙二郎院長職務代行 大2・8 第二革命により校舎炎上大村へ移転 大2・10 上海へ復帰 大6・4 徐家匯に新校舎建設移転	高昌廟桂墅里校舎 大村仮校舎 赫司克而路仮校舎 徐家匯虹橋路校舎
(4)大津 麟平 (5)近衛 文麿	大12・3-大15・5 大15・5-昭6・12	大15・5-昭6・1 副院長岡上梁院長事務代行 昭6・1-昭6・12 大内暢三院長代理	
(6)大内 暢三	昭6・12-昭15・9	昭12・10 第二次上海事変により長崎へ移転、後校舎炎上 昭13・4 交通大学校舎借用、上海へ復帰	長崎仮校舎 徐家匯海格路臨時校舎
(7)矢田七太郎	昭15・9-昭17・9	昭17・9 専門学校東亜同文書院閉校	
(1)大内 暢三 (2)矢田七太郎 (3)本間 喜一	昭15・1-昭15・9 昭15・9-昭18・11 昭19・2-昭20・8	昭14・4 東亜同文書院大学に昇格 学長発令は昭和15・1 昭18・11-昭19・2 北野大吉臨時学長代理 昭20・8 敗戦により閉学	

庄が行われ、上海でも領事館警察は書院の中国問題研究グループの活動監視を強化した。1930（昭和5）年に書院で反戦ピラ事件があり、学芸部員8名が検挙退学させられ、1933（昭和8）年には左翼学生19名に対する第二次検挙が行われた。書院には右翼から左翼まで幅広く学生がいたのである。

(2) 学制

東亜同文書院の専門学校としての歴史は、1901（明治34）年5月の開校に始まり、1939（昭和14）年4月の大学昇格まで38年にわたる。（終点を39期生が卒業した昭和17年9月にとれば41年になる。）この間、院長は7代6名、校舎は二度の戦火を蒙り、場所を移転すること六度に及んだ（表2）。卒業生の総数は3,219名で、その内訳は政治科116名、商務科2,995名、農工科一部25名、同二部35名、中華学生部48名であった。卒業後の活動分野は大別して（表3）の通りであるが、日中間の貿易経済に関する商工業・会社で活躍する者が圧倒的に多かった。

表3 東亜同文書院卒業生活動状況（自第1期至第33期）

	中国	満州国	日本	外国	合計
日本官吏	93	50	82	3	228
満州及蒙疆政府官吏	—	272	—	—	272
中国官吏	10	—	—	—	10
独立企業	50	40	156	1	247
銀行業	42	92	75	3	212
商工業・会社	269	361	484	24	1,138
教育	40	18	95	—	153
新聞及通信	25	24	46	—	95
公益事業	24	10	37	—	71
雑	50	17	190	1	258
合計	603	884	1,165	32	2,684

学科は最初政治・商務の両科に分かれ、修業年限は共に3年であった。1914（大正3）年9月農工科が新設されて三科になったが、政治科は1921（大正10）年6月、農工科は翌年6月をもって廃止され、以後商務科のみとなった。また修業年限は、大正10年の入学生（21期）から四年制となった。学科の科目は高等商業学校と同程度の授業を目指していたが、中国語、中国関係の諸学科が圧倒的に多かった。また書院で1期生から

表4 東亜同文書院大学予科・学部・専門部卒業・入学者表

年次	期別	予科・学部入学・卒業生数			専門部入学者数	
昭和14	40	117	18・9 卒業生数	(大学1期)	—	—
15	41	166	19・9 ”	(2)	—	—
16	42	150	20・9 ”	(3)	—	—
17	43	172	18・10 学部入学者数	(4)	—	—
18	44	192	19・10 ”	(5)	163	(専門部1期)
19	45	100	19・4 予科入学者数	(予科6期)	131	(2)
20	46	177	20・4 ”	(7)	124	(3)
計		433	(卒業生数)		418	(入学者数)
		641	(入学者数)			

（『東亜同文書院大学史』より）

絶えることなく実施された独特かつ重要な科目は「中国調査大旅行」であり、この成果が東亜同文書院の中国研究の真骨頂を発揮した。

(3) 東亜同文書院大学

東亜同文書院が予科二年、学部三年制の大学に昇格したのは、公式には1939（昭和14）年12月であるが、実際には同年4月の第1回予科生の入学に始まり、（学部は昭和16年4月、また新設された大学付属専門部は18年4月に開学）、昭和20年8月の敗戦によって事実上閉学となり、翌年3月までに上海より教職員、学生全員が引揚げ帰国したから、大学の存続期間は7年で終わったことになる。

東亜同文書院の徐家匯虹橋路校舎は、1937（昭和12）年、第二次上海事変によって焼失したので、翌年4月近隣の交通大学（海格路）校舎を借用し、避難先の長崎から復帰開校した。従って東亜同文書院大学は、借用した交通大学でその歴史を終わったのであるが、この校舎では、大学の予科生・学部生（40期以降）が商務科の38、39期生と起居を共にし、渾然一体となって、書院の輝く伝統を受け継いだ。

しかし、日中戦争は、昭和16年12月から大東亜戦争に拡大し、書院生は次々と繰上げ卒業による学徒出陣、あるいは軍施設への勤労働員に駆り出され、学内に残る学生は、寥々として到底学問の府の態をなす状況ではなくなった。昭和20年

4月内地で受験した学生は、遂に上海渡航が不可能となり、富山市近郊の呉羽分校に収容するなど学園は全く戦時態勢一色に塗りつぶされ、敗戦によって遂に閉学に至り、東亜同文書院は創立45年をもって伝統ある歴史の幕を閉じることになった。

大学昇格後、書院に学んだのは、40期から46期生までであり、その人数は1,492名、内訳は（表4）の通りである。これら同窓の活動分野は、学界、外交界、言論・報道界・実業・金融界、満鉄、満州国その他官民各分野にわたっているが、いずれの分野においても卓越した業績を残した者が多く、書院出身者としての本領を発揮している。戦前日中貿易の主役をつとめた書院出身者は、戦後においても表舞台で活躍したが、その数は極めて多い。「文化大革命」に際し、記者交換協定によって北京に駐在していた日本人特派員9名のうち4名が書院出身者であり、その文革報道が世界の注目を集めボーン賞が贈られた。

戦後、東南アジア各国に駐在する商社や在外公館に驚くほど東亜同文書院出身者が多かった。東亜同文書院は滅んでも、その書院精神は、日本国民とアジア諸国民の関わりの中で、脈々と生きていたのである。

4. 愛知大学、創設の経緯

1945（昭和20）年の敗戦によって事実上廃校

となった東亜同文書院大学の再興は書院同窓のひとつとして願望するところであったが、すでに東亜同文会は1946年3月解散を余儀なくされ、占領軍司令部の執拗な監視もあり、「東亜同文書院」名を使っただけの母校再建は断念せざるを得なかった。そこで上海から1946年3月帰国した本間喜一学長は、小岩井浄ら書院教授たち12名と計り、新大学を創設し、東亜同文書院を中心とする海外からの引揚げ学生を収容する計画を推進した。多大の困難の中で、豊橋市の協力を得て旧陸軍予備士官学校跡を借用することができ、遂に同年11月15日付で文部省から愛知大学設立の認可を得た。敗戦直後の混乱の中で、大学を創設することができたのは、まさに奇蹟と言うべく、本間によれば、「東亜同文書院を背景に持っていたからこそ、あれだけの愛知大学ができた」のである。

愛知大学設立の意義は「設立趣意書」に宣言されている通り、新日本の担い手として民主主義に基づき、世界平和と地域社会の発展に貢献する教養ある人士の育成である。

かくて11月林毅陸初代学長（2、4代目本間喜一、3代目小岩井浄）はじめ教職員が順次発令されたが、財政不如意な愛大は合計わずか100万円の基金（寄付金）で発足しなければならなかった。12月予科全学年の転入学試験、翌1947年4月学部編入試験が行われたが、合格者の出身校は書院が約39%、他は海外、内地あわせて80校に及んだ。当時の校舎は、窓ガラスはすべて割れ、壁も至る所が崩れ落ちていたが、急遽整備作業が進められ、47年1月10日までに寮生350名を収容できる寮を完成した。当初は、法経学部（法政科・

経済科）のみであったが、愛大は開学以来半年を経ずして予科3年、学部3年をもった旧制大学として発足した。この年、悪性インフレと食糧難が続き、学生たちにとっては厳しい毎日であったが、熱心に講義を受け、よく本を読み、日本の将来について真剣に議論した。

またこの頃、全学的な自治会が成立した。初めは、予科・学部を含む単一の自治会として活動していたが、その後別組織に分離された。1947年末、全国有力私学の自治会を結集する「私学連」が愛大で結成された。その前年に結成された官学連に続くもので、1948年9月には両組織が合同して「全日本学生自治会総連合」（全学連）となった。

開学2年度には予科、学部と相次いで愛大の校章が制定され、今も歌い続けられている寮歌（逍遙歌）が生まれた。校章は1950年4月新制大学への切り替えで予科が廃止されるまで使用された。また学部の徽章も1947年6月に採択された。

苦難に満ちた初年度を過ぎ、創立一周年を迎える日が来たが、式典用の備品は豊橋市内の諸機関から借用したものの、式典には最高裁長官や多くの来賓の列席を得た。1948年3月27日愛大最初の卒業生（13名）（筆者在中）を送り出す卒業式が行われた。

愛大は書院が上海引揚げの際に持ち帰った学籍簿・成績簿を保管し、東亜同文会の委託により1948年5月以降卒業証明書交付等の事務を行った。また、霞山会館は1945年12月に進駐軍に接収されたが、11月中に同館霞山文庫所有の4万冊の貴重な図書は、他に秘匿され、後日愛大に移譲買取されて同大学設立に大きな役割を果たした。